

フランス法における売買契約上の 安全債務と製造物責任

伊 藤 浩

は じ め に

フランス法における安全債務は、労働契約において議論された後、運送契約においてまず認められ、その後運送契約類似の契約において認められた¹⁾。売買契約においては、たとえば買主が売主の店舗内で転倒して傷害を負った場合について安全債務が議論された。Viney et Jourdainによれば、そのような場合に売主の安全債務を認め、その不履行を理由に売主に損害賠償責任を認めた判決は少数にとどまったようである²⁾。

上のことは安全債務が売買契約において認められなかったことを意味するわけではなく、売買契約における安全債務は製造物責任を根拠付けるものとして発展した。もっとも、製造物責任を根拠付けるものとして安全債務がはじめから考えられたわけではなかった。当初は、製造物責任は瑕疵担保責任の枠中で認められていた。このときには、売買契約における安全債務は瑕疵担保責任の枠内で考えられていたと言える。その後、安全債務が瑕疵担保責任から切り離されて独自の債務として認められるようになり、製造物責任は瑕疵担保責任の枠の外で安全債務によって根拠づけられるようになった。1998年5月に製造物責任法が制定され、民法典の中に1386-1条から1386-18条までの条文が新たに設けられた。このことは、売買契約における安全債務の存在意義に少なからず影響を及ぼすことになる。しかし、どのような影響であるかは、必ずしも明らかでない³⁾。

フランスの製造物責任法については、すでに優れた紹介がなされている⁴⁾。しかし、安全債務との関係については十分ではないように思われる。本稿は、売買契約における安全債務と製造物責任をめぐってフランスで展開されている議論を整理し、若干の検討をしようとするものである。

1 売買契約における安全債務

1) 瑕疵担保責任

フランス民法典は、明らかな瑕疵については売主が担保責任を負担しないことを規定する（1642条）。これは当然のことを規定したものといえよう。そして、隠れた瑕疵について、フランス民法典は場合を分け、売主が悪意の場合には売主は代金返還義務と損害全部の賠償義務を負担するものとし（1645条）、売主が善意の場合には代金および契約費用を返還する義務を負うにとどまるものとする（1646条）。1645条の「損害全部」には瑕疵によって生じた損害も含まれ、事業者は瑕疵の存在について悪意の推定を受ける。このようにして、売買の目的物が製造物であり、その瑕疵によって損害が発生した場合には、売主はその損害を賠償する責任を負う⁵⁾。

瑕疵担保責任は、製造物の瑕疵（欠陥）による事故で買主が損害を受けた場合に、直接の売主に対する損害賠償請求を根拠づけるが、それにとどまるわけではない。製造物が流通した場合に、その流通が売買によるものである限り、最終的な買主はその流通過程のどの売主に対しても直接に損害賠償を請求できる⁶⁾。

このようにして、被害者である買主は製造業者に対して直接に損害賠償請求をすることが認められた。次の問題は、買主ではない第三者が被害者である場合に、被害者は売買契約を根拠に損害賠償を請求できるか、である。この問題は、未解決のままである⁷⁾。

瑕疵担保責任は短期の権利行使期間に服する。民法典 1648条がこれを規定するが、同条は「短期」とだけ規定するにとどまり、期間も起算点も条文上明

らかにされていない。この点は、売買の目的物は多様であって、それに応じて期間も異なるということに合理性が見いだされているようである⁸⁾。なお、同条は、2005年2月に改正され、「短期」は「瑕疵の発見から2年」と改正された⁹⁾。

2) 安全債務

a) 瑕疵担保責任からの独立

破毀院第1民事部1989年3月20日判決(D., 1989, 381, note Ph. MALAURIE)は、「身体または財産に危険を及ぼすような製造上の欠陥のない製造物を引き渡す」債務を売主は負担する、とした。この債務を履行するためには、売主は売買目的物を単に引き渡すだけでは足りず、それが「身体または財産に危険を及ぼすような欠陥のない」ものであることが必要である。したがって、破毀院判決は、売主の引渡債務に安全債務を付加したことになる。

そして、破毀院第1民事部1993年1月27日判決(D., 1994, somm., 238, note O. TOURNAFOND)は、被害者の損害賠償訴権は民法典1648条の期間に服さない旨を判示した。つまり、売主の安全債務には瑕疵担保責任の規定は適用されず、一般法である契約責任の規定が適用されることを明らかにした。

このようにして、安全債務は瑕疵担保責任から切り離され、それから独立したものとして認められることとなった。後述のように、買主だけでなく第三者も売主に対して安全債務の不履行を主張できるものとされたのであるが、安全債務が瑕疵担保責任から切り離され、第三者もそれを主張できるようになったという判例の発展は、製造物責任に関する1985年のEC指令に着想を得たものであるとされる¹⁰⁾。

b) 結果債務

瑕疵担保責任から切り離された安全債務は、結果債務であるとされた。そうすると、売買の目的物によって損害が発生した場合には、安全債務の不履行があったといえそうである。しかし、売主の安全債務は「身体または財産に危険

を及ぼすような製造上の欠陥のない製造物」を引き渡すことであるから、この債務の不履行があったとするためには次の事実が必要であるとされる¹¹⁾ すなわち、①製造上の欠陥があったこと、②損害の発生、および、③欠陥と損害発生との間の因果関係である。これらが債務不履行の要件であり、被害者はこれらにつき証明責任を負担する。破毀院は欠陥および因果関係の証明について厳格な態度を示している。たとえば、破毀院第1民事部2003年9月23日判決（Bull. 2003, I, n° 188, p. 146）は、B型肝炎ワクチンの注射を受けた被害者が多発性硬化症に罹患した事案であった。原判決は、多発性硬化症の原因が不明であること、および、B型肝炎ワクチンと多発性硬化症との因果関係の存在を示す鑑定も科学論文もないことを認定しつつ、両者の因果関係の可能性を完全に排除することはできないとした上で、被害者がB型肝炎ワクチンの注射を受けるまでは健康であったこと、既に何らかの病気にかかっている人についてB型肝炎ワクチンを受けた人が多発性硬化症を発症した例があること、および、被害者には多発性硬化症の原因がB型肝炎ワクチン以外に考えられないことから、B型肝炎ワクチンと多発性硬化症との因果関係を認めた。これに対して、破毀院は、ワクチン接種と本疾病との因果関係およびワクチンの欠陥が証明されていないことを理由に原判決を破毀した。

c) 免責事由

債務が結果債務である場合の債務者の免責事由は、債務者の責に帰すべからざる外部原因（1147条）および不可抗力（1148条）である。製造物の内部における欠陥は、外部原因ではない。破毀院第1民事部1996年7月9日判決（Bull. 1996, I, n° 304, p. 211）は、輸血によるエイズ感染のケースでこの旨を判示した。また、後述のように製造物責任法では開発危険が製造者の免責事由とされたが、安全債務の不履行の場合には、開発危険それ自体は独立の免責事由ではない。開発危険によるものであるにせよ、製品の内部における欠陥は外部原因ではないから、開発危険は不可抗力（予見不能かつ抵抗不能）であるときに免

責原因となるにとどまる¹²⁾

d) 直接の契約関係にない当事者

買主が被害者である場合にはもともと売主である製造者に損害賠償を請求するには、直接の契約関係にないので契約の連鎖 (chaîne de contrats) という考え方を必要とした¹³⁾。しかし、この考え方によっても、被害者が買主ではなく、第三者である場合には、被害者は製造者に対して契約上の安全債務を根拠にして損害賠償を請求することはできない。なぜなら、この場合には被害者は契約の連鎖の外にあるからである。先に引用した破毀院第1民事部1989年3月20日判決(a)は、この旨を明らかにしている。テレビが爆発して買主の居住するアパートマンに損害が生じ、さらに同じ建物の他の部分にも損害が生じた場合で、買主の損害を填補した保険会社が製造者に求償請求し、一方、建物の共有者組合が製造者に対して損害賠償を請求したというケースであった。建物共有者組合の製造者に対する損害賠償請求について、原判決は安全債務の不履行を理由にこの請求を認めたが、破毀院は、共有者組合とテレビの製造者との間に何らの契約関係もないことを理由に、原判決を破毀した。

破毀院第1民事部1995年1月17日判決(D., 1995, 350, note P. JOURDAIN)は、第三者が被害者になったケースである。幼稚園の授業で園児がプラスチック製の輪を転がす遊技をしているときにその輪が壊れて園児が傷害を負った。そこで、園児が幼稚園経営者および製造者に対して安全債務の不履行を理由に損害賠償を請求した事案である。判決は、「製造上の欠陥のない製造物を引き渡す」債務の不履行を第三者も主張することができ、製造者の責任は契約責任である、とした。

この判決は、製造者が締結した製造物の売買契約によって製造者が負担する安全債務を、その契約の当事者でない第三者が主張することができるものである。これによって、契約の連鎖の外にある被害者も製造者の安全債務不履行を根拠として損害賠償を請求できることになった。それだけでなく、被害

者が買主である場合にも、製造者の安全債務違反を被害者が主張するために契約の連鎖という考えによる必要がなくなった。つまり、この判決によれば、最終的な消費者として購入した買主は、製造者の締結した売買契約については第三者にはかならないから、その売買契約によって製造者が負担する安全債務の不履行を主張することができるのである。

1995年判決によって、それまで契約の連鎖という考えのもとで論じられていた買主も、全くの第三者も、製造者の安全債務の不履行については全く同じように契約責任の枠内で扱われることとなった。

3) 残された問題

安全債務が瑕疵担保責任から切り離されたことによって、新たに次のような問題が生じた。すなわち、瑕疵担保責任と安全債務の不履行責任との請求権競合の問題である。不法行為責任と契約責任とは競合しないのがフランス法の原則である。しかし、瑕疵担保責任と安全債務の不履行による責任とは、どちらも契約責任であるから、非競合原則の外にある¹⁴⁾

この問題は解決されずに、製造物責任法が制定されることとなった。

2 製造物責任

1) 立法の経過

フランス製造物責任法の立法の経過は複雑であるので、年表風にまとめてみる¹⁵⁾。どの時点から始めるか問題があるかもしれないが¹⁶⁾、製造物責任に関するEC指令から始めることにする。

1985年 製造物責任に関するEC指令が採択された。それは、EC加盟国で統一的な製造物責任の内容を定めるものであり、1988年7月までにそれを国内法化することを加盟国に義務づけた。

1987年 Ghestinを委員長とする作業部会で製造物責任法の草案(avant-projet)が作成された。この時期には、前述のように、製品事

故は瑕疵担保責任の規定によって解決されていた。草案にも、瑕疵担保責任に関する規定の改正が含まれていた。また、この草案では「開発危険の抗弁」が規定されていなかった¹⁷⁾

- 1990 年 製造物責任法の法案が国民議会に提出された。
- 1992 年 法案が取り下げられた。法案では「開発危険の抗弁」を採用していなかったため、そのことから産業界から強い反対が表明されたことが取り下げの理由であった。
- 1993 年 1 月 フランスが EC 指令国内法化の義務を懈怠していることを確認する EC 裁判所の判決が出された。
- 1993 年 7 月 Catara 法案が提出された。同法案は、製造物責任法を議員立法で成立させようというものであり、92 年に取り下げられた法案（Ghestin 法案）から瑕疵担保責任に関する部分が除かれ、その一方で製造者等に開発危険の抗弁を認めるものであった。この時期には、判例では安全債務は瑕疵担保責任から切り離されていた。
- 1995 年 EC 委員会は、フランスが EC 指令国内法化の義務を懈怠していることを理由にフランスに罰金を科すための訴訟準備を開始した。フランスは 1997 年に国内法化するとの約束をし、EC はそれを考慮して訴訟手続を延期することとした。
- 1997 年 Catara 法案について審議が開始された。ところが、本会議に先立って委員会が出した結論は「廃案」であった。その理由は、EC 指令の内容がフランスでは判例によってすでに実現されており、EC 指令を国内法化するために立法をする必要はない、というにあった¹⁸⁾

この結論そのまま本会議に報告されたが、本会議では委員会の結論が否決されて審議に入った。

- 1998 年 製造物責任法が成立した。

2) 内 容

製造物責任法は、民法典1386条の次に新たに章を設け、1386-1条から1386-18条を加えるものである¹⁹⁾。その内容は、EC指令に従っており、目新しいものがあるというわけではない。ECによる高額の罰金を避けるために製造物責任法を制定した、と見ることもできるであろう。日本の製造物責任法との対比で異なった扱いをしている点をいくつか紹介しておく。ただし、開発危険の抗弁、および、被害者が有する他の権利との関係については後述する。

製造業者は契約当事者に対しても、第三者に対しても製造物責任を負担する。判例は安全債務の不履行に基づく責任に関して、契約当事者である買主に対してだけでなく、第三者に対しても製造業者等に責任を認めた。製造物責任法はこれを明文で認めたものである²⁰⁾。

製造物責任を負担するのは製造業者、輸入業者だけではなく、売主や賃貸人も負担する。あらゆる供給事業者が製造物責任を負担するものとされている。

製造物責任の対象となる製造物は、すべての動産であり、農産物の一次産品も含まれる。

供給事業者が製造物責任を負担するのは、供給事業者が製造物を流通に置いたときから10年間である。この間に、製造物の欠陥が発見された場合には供給事業者はそれを修補する義務があることになる²¹⁾。

3) 開発危険の抗弁

開発危険の抗弁が採用された(1386-11条1項4号)。しかし、人体の組織またはそれを使った製造物については、開発危険の抗弁は認められない(1386-12条1項)。

日本の製造物責任法も開発危険の抗弁を認めており、開発危険の抗弁それ自体は目新しいものではない。過失責任の枠組みの中で製造物責任が論じられていた日本と、フランスとでは、開発危険の抗弁をめぐる事情が異なっていた。

Ghestin は、開発危険について明文の必要性を次のように指摘していた。すなわち、瑕疵担保責任に関する判例から推測すると、製造物を流通に置いた時点における科学的および技術的知見によっては製造者が欠陥を探知することが不可能であったことを製造者が証明したときにも、製造者の責任を認めるであろうと考えられる。したがって、EC 指令を国内法化する責任制度で開発危険の抗弁を認めるには、それを明文で規定することが適切であろう、と指摘していた²²⁾。

開発危険による免責を認めることについては、法的観点からはそれを根拠づける主張は見当たらない。逆に批判するものが目につく。たとえば、Larroumet は次のように指摘する。すなわち、開発危険によるものであるにせよ、製造物が安全性を欠くことは、その製造物に欠陥があることを意味する。欠陥は製造者の *faute* と無関係であるので、その欠陥が開発危険によるものであっても免責を認めないのが論理的であろう、と指摘する²³⁾。また、Jourdain は次の3点を指摘している²⁴⁾。第1は、フランスの民事責任法は開発危険のような免責原因を認めていなかったので、開発危険による免責を認めることは被害者保護のレベルを低下させることになるであろう、ということである。第2は、被害者保護の後退である。瑕疵担保責任および安全債務に関する判例は、瑕疵が発見不可能なものであっても外部原因であることを認めず、したがって製造者の免責を認めない。開発危険による免責が立法されると、そのような判例が確実に維持されるというわけではない。この点について判例が変更されると、製造物責任とは別の責任についても拡張される可能性がある。そうなると、被害者保護に関するフランスのシステムに割れ目が生じ、被害者保護が際だって後退する可能性がある、と指摘する²⁵⁾。そして第3は、開発危険による免責においては、どのような知見が参照されるのか、また、危険についてどの程度の予見可能性が要求されるのか、明らかでない、ということである。

開発危険による免責が認められたのは、Larroumet によれば、経済的観点における理由による。つまり、EU 内の他の工業大国が開発危険による免責を認

めたので、そうである以上、フランスにおいて開発危険による免責を認めないとすることは不可能である、ということである²⁶⁾。経済的な観点からの主張は議会でも行われたようであるが、Jourdain はもう少し分析的に2つの主張に対して反論している²⁷⁾。第1の主張は、開発危険による免責を認めないと、企業は開発危険に基づく責任を負担することになり、保険料が上昇することになる。それが製品の価格にはね返って、国際競争におけるフランス企業のハンディキャップになるであろう、という主張である。これに対して、Jourdain は次のように反論する。瑕疵担保責任および安全債務についての判例は開発危険による免責を認めていないのであるから、製造業者は開発危険について責任を負担している。保険はその責任を既にカバーしているのであるから、開発危険による免責を認めなくても保険料は上昇することはない、という。そして第2の主張は、開発危険に基づく責任を認めると、海外進出を企画するフランス企業の研究と発明が阻害されるという主張である。この主張については、フランス企業は開発危険による責任を既に負担しているのであって、そのことが企業の研究と発明に特別な影響を与えたとは認められない、と反論する。これらの指摘によれば、開発危険による免責が認められた理由は必ずしも明らかでなく、政治的な産物であったということになるのであろう。

人体の組織またはそれを使った製造物については開発危険の抗弁は認められないとされている(1386-12条)が、この点についても、Larroumet は法的観点から根拠づけられるものではなく、社会学的な理由によるものであるとする²⁸⁾。エイズウイルス汚染血液のスキャンダルの後、開発危険による免責は受け入れがたいように思われ、これが「人体の組織またはそれを使った製造物」に関して免責が全くないことを説明するものである、と指摘する。その上で、人体の組織を材料とする製造物が開発危険による免責から除外されるのであれば、医薬品および一般的に危険を呈する可能性のある製造物全てが開発危険による免責から除外されない理由はなく、人体の組織を材料とする製造物を別異に扱うことに法律上の理由はない、と指摘する。

4) 被害者が有する他の権利との関係

製造物責任に関する規定は、契約責任および不法行為責任に関する一般法または特別法によって被害者に認められる権利に影響を与えない（1386-18条1項）ものとされている。この点をめぐって、議論が生じた。次に、これを詳しく見ることにする。

3 安全債務と製造物責任との関係

1) 問題の所在

製造物責任に関する規定が契約責任および不法行為責任に関する一般法または特別法によって被害者に認められる権利に影響を与えない（1386-18条1項）ものとされたことから、いわゆる請求権競合の問題が生じる。すなわち、製造物によって損害を被った場合に、製造物責任を主張して損害賠償を請求できることは当然である。そしてそのことは、今まで被害者に認められていた権利に影響を与えないのであるから、被害者は安全債務の不履行を主張して損害賠償を請求できることになるはずである。

フランス法では、契約責任と不法行為責任とは競合しないとの原則が確立している。製造物責任は契約責任でも不法行為責任でもなく、法律によって認められた特別の責任と見ることができよう²⁹⁾。このように捉えれば、安全債務の不履行による契約責任と製造物責任との競合を認めても、契約責任と不法行為責任との非競合原則に反するわけではないことになろう。これに対して、製造物責任は特別の責任というわけではなく、契約責任と同じ内容を持つ不法行為責任として規定されたものであると見ることも可能である³⁰⁾。これによれば、安全債務の不履行による契約責任と製造物責任との競合を認めることは、契約責任と不法行為責任との非競合原則に反することになる。この立場でも、安全債務の不履行による契約責任と製造物責任との競合が認められないことに直ちになるわけではない。1386-18条1項によってその競合が特別に認められた、と解釈することができるからである。

製造物責任法の下で安全債務違反の主張が認められるかどうかは、製造物責任の性質ということから解決されるわけではないことになる。

2) 学 説

a) 競 合 説

製造物責任法が制定されていち早く出版されたコンメンタールで、Tetsu et Moitry は、請求権競合についての理論的には困難な問題を 1386-18 条 1 項が単純に解決したとし、請求権競合を認める³¹⁾

また、Jourdain は、被害者が民事責任の一般法を主張する権利を立法者はそのまま維持したのであるから、被害者は製造物責任法の適用と一般法とのどちらかを選択できることになる、とする。その結果として、被告が開発危険の抗弁を主張できるときには被害者は製造物責任ではなく安全債務の不履行を主張するであろうから、売主の安全債務に関する判例に変更がない限り製造物責任法は意味を持たないであろう、とする³²⁾

b) 非 競 合 説

これらの見解に対して、Larroumet は、製造物責任法が制定された以上、安全債務の不履行を被害者は主張することができないと主張する³³⁾ すなわち、開発危険の証明によっても製造者は免責されなかったように、製造物責任法以前の解決はいくつかの点で被害者に有利であった。しかし、製造物責任法以前の解決は単に判例によるものであったのであって、製造物責任について新法が制定されたのであるから新法によるべきである、とする。

また、Ghestin は、安全債務と製造物責任とが同一の基礎の上に立っているから、統合されるべきである、とする³⁴⁾ この主張は微妙である。将来的には製造物責任に一本化すべきであるという主張であると理解されるが、その趣旨は必ずしも明らかではない。一方では、今のところ請求権競合が認められるが、将来の立法によって製造物責任だけの主張にすべきである、と理解することが

できる。Ghestin の見解をこのように理解すれば、そのような立法がされるまでは請求権競合が認められる、ということになる。また、他方では、被害者が安全債務の主張をすることは仕方がないが、裁判所はその主張を退けるべきである、と理解することもできる。このように理解すれば、請求権競合は認められないということになろう。

c) 瑕疵担保責任競合説

Leveneur は、製造物責任と安全債務の不履行責任との請求権競合を認めないが、瑕疵担保責任が存続する、という。まず、製造物責任と安全債務の不履行について次のようにいう³⁵⁾ すなわち、製造者の安全債務不履行に関する判例は国内法化に先だって EC 指令を適用したものであり、その指令が国内法化されて製造物責任法が制定されたのであるから、この判例が維持される理由はない。したがって、判例が作り出した製造者の安全債務は製造物責任に吸収されることになる。そして、このことによって被害者の保護は一方で拡大し、他方で後退する。製造者の安全債務は「瑕疵のない製造物または製造上の欠陥のない製造物を引き渡す」義務であるが、製造物責任はそれに限定されず、瑕疵のない製造物であっても通常予見される状況で正当に期待される安全性をその製造物が提供しないときは、製造物責任法の意味における安全性の欠如があるのである。この点で被害者の保護は拡大する。他方、製造物責任法では 10 年という期間制限および開発危険による免責という点で被害者保護は後退する、という。次に、製造物責任と瑕疵担保責任について次のようにいう³⁶⁾ すなわち、製造物責任は製造物によって身体または当該製造物以外の財産に生じた損害を対象とし、瑕疵担保責任は製造物が期待された使用に耐えないという事実および製造物それ自体の瑕疵によってその製造物に生じた損害に係る、という区別は魅力的である。しかし、瑕疵担保責任は製造物それ自体に生じた損害以外の損害にも関係しうるのであって、このことが製造物責任法によって否定されたとする理由はない。1386-18 条は被害者のために選択権を規定しているので

あるから、被害者は瑕疵担保責任を主張することは可能である、とする。

また、Viney³⁷⁾は、仮に安全債務と製造物責任とが製造物責任法によって統合され、安全債務に関する判例はもはや意味を失って製造物責任法がそれを引き継ぐことになったとしても、瑕疵担保責任は存続し、安全性の欠如によって製造物の通常の使用が妨げられるときには被害者は瑕疵担保責任を主張することが可能である、とする。

4 結びに代えて

以上、いわゆる製品事故における製造者の責任についてフランスにおける議論をみてきた。製造物責任法において開発危険の抗弁が採用されるとともに、被害者の他の権利が妨げられないとされたことから、議論が生じた。製造物責任について判例は瑕疵担保責任から安全債務に基づく責任へと発展したのであるが、製造物責任法が制定されたことによって、瑕疵担保責任、安全債務に基づく責任、さらに製造物責任法による責任の三つどもえの議論が生じてしまったといえよう。

製造物責任法の制定以前にすでに、Calais-Auloyは製造物責任法によって民法典の他の規定の適用を排除する、つまり被害者に安全債務の主張を認めないとするのであれば、被害者の保護を後退させないために立法者は開発危険による免責を認めるべきでない、と主張していた³⁸⁾。フランスでの議論は、単に論理の問題ではなく、瑕疵ある製造物による被害者にどのような保護を与えるのが適切かが議論の対象になっている。

この点について、Vineyの指摘³⁹⁾が示唆に富んでいる。すなわち、サリドマイド事件からいわゆる狂牛病まで、その間には輸血による感染事件、アスベスト被害などがあった。これらによって、非常に広く使用されている製造物の利用により甚大な被害がもたらされるという危険の現実性および重大性が確認された。瑕疵ある製造物に関する厳格責任制度への期待の1つは、このような危険の被害者に迅速かつ効果的な賠償を確保して保護することにあるであろう。

しかしながら、1998年法はこのような機能を果たすことができない、と指摘する。その理由としては、次の2つがあげられている。第1は保険の問題である。Vineyによれば、保険の問題はEC指令の起草の段階でも取り上げられなかったし、フランス議会でも取り上げられなかった。工場経営者に保険「交付された製造物の民事責任保険」が義務づけられているようであるが、保険金の上限は中規模の被害については賠償するに十分であるとしても、上記のような大災害といえる被害については不十分である、とされる。第2は開発危険による免責の問題である。多くの場合には、危険を生じさせる瑕疵は知られていないのであって、ある程度の損害が確認されてから調査が行われて徐々に瑕疵が明らかになる。したがって、開発危険による免責を認めることは、賠償を得ることができない被害者とそれを得ることができる被害者とを作ることになる、とされる。このように指摘した後、立法者は現在の状態にとどまることなく、上のようなタイプの危険から人々を保護するのに有効な体制を築くことを目指して早急に新たな段階に進むことが期待される、という。

フランスでは、製造物による事故の被害者をどのように保護すべきであるかという問題は製造物責任法の制定によっても解決されていないと認識され、依然として議論されている。日本では、製造物責任法の制定によってこの問題が解決されてしまったかのような感があるが、フランスでの議論はそうでないことを示しているといえよう。

註

- 1) これらについては拙稿「手段債務としての安全債務と結果債務としての安全債務(1)・(2)」立教法学 28号(1987年)50頁, 31号(1988年)81頁を参照。フランスの判例を紹介するものとして、石川良雄「フランス判例における安全債務の諸問題」判例タイムズ 514号(1984年)45頁。
- 2) Geneviève VINEY et Patrice JOURDAIN, Les conditions de la responsabilité, Traité de droit civil sous la direction de Jacques GHESTIN, 2e éd., 1998, n° 500-1.
- 3) 後藤卷則「フランス製造物責任法の成立とその影響」日仏法学 22号(1999年)239頁, とくに270頁は、断定は避けつつ、「フランス民事責任法に与える本法(製造物責任法=

筆者注)の影響は少ないように見える」とする。

- 4) 後藤卷則・前掲のほかに、「フランスにおける製造物責任法の成立」ジュリスト 1138 号 (1998 年) 72 頁。
- 5) 北村一郎「諸外国における消費者(保護)法⁽⁴⁾—フランス」『消費者法講座第一巻総論』日本評論社 (1984 年) 205 頁, とくに 216 頁。
- 6) 北村・前掲, 野澤正充「契約の相対的効力と特定承継人の地位⁽³⁾」民商 100 巻 4 号 620 頁 (1989 年)。また, 森田宏樹「瑕疵担保責任に関する基礎的考察⁽³⁾」法学協会雑誌 108 巻 5 号 735 頁, 特に 805 頁以下は, 瑕疵概念という観点からであるが, 最終的な買主の最初の売主に対する直接訴権を簡潔に紹介, 分析している。

Marcel PLANIOL et Georges RIPERT, *Traité Pratique de Droit civil français*, tome X, 1956, n° 104. Planiol et Ripert は, 物を理由に帰属することのあり得る第三者に対する訴権を売主は物と同時に譲受人に移転する, とし, 判例は担保責任に関する直接訴権をすでに以前から認めている, とする (Civ. 12 nov. 1884, D. 85, 1, 357, S. 86, 1, 149; Bordeaux, 11 janv. 1888, D. 89, 2, 11, S. 91, 2, 5. が引用されているが, 参照できなかった。野澤・前掲 625 頁~626 頁に紹介されている)。

Jérôme HUET, *Traité de Droit Civil sous la direction de Jacques Ghestin, Les principaux contrats spéciaux*, 1996, n° 11343 は, この原則は 1960 年代のはじめに明確に確認された, とし, Civ. 1^{re}, 4 févr. 1963, Bull. 1963, no 77 を引用している。

同判決の事案は次のとおりである。加害者 (Y) が所有し運転する自動車 that, ステアリング装置の部品が破損したことにより, モーターバイクに衝突し, モーターバイクの搭乗者が死亡した。被害者の両親 (X) が Y に対して損害賠償を請求し, Y は, 隠れた瑕疵を主張して直接の売主である自動車修理業者 (Z1) およびその前の売主 (Z2) を担保のために呼び出した (*appel en garantie*)。原判決は, Y について民法典 1384 条 1 項の責任を認め, Y に認められた損害賠償債務全額につき Z2 が Y に補償することを認めた。これに対して, Z2 は, Z2 と Y との間に何らの法律関係もないのであるから, 元の売主に対する転得者の直接訴権は認められない, と主張して, 上告した。

判決は, 隠れた瑕疵について売主が負担する担保責任は売買の目的物自体に付属するものであって, 買主も, また, 所有権または契約に基づき所持する者も主張することができる, と判示し, この点については原判決を支持した。しかし, 1645 条の適用を原判決が認めた点については, 判決は, Z2 が瑕疵を知らなかったことから原判決を破毀した。

- 7) Jérôme HUET (op. cit., n° 11344) は, 買主ではない第三者は瑕疵担保責任の主張はできないのが原則であるとし, その根拠として後述の Civ. 1^{re}, 20 mars 1989, D., 1989, 381, note Ph. Malqurie をあげる。また, 例外的に, 売買契約における第三者のための条項を根拠に第三者の請求を認めた判決もあるとし, Paris, 28 nov. 1991, D. 1992, 85, note A. Dorsner-Dolivet を引用している。この判決は, 輸血を受けた患者がエイズに感染したケースで, 輸血センターと医院との間の契約に基づき輸血センターは「瑕疵のない血液を引き渡すとい

う結果債務」を負担するとし、その契約には第三者のためにする条項が暗黙裏に含まれている、とした。

これらの判決は売主に安全債務を認めており、瑕疵担保責任によって解決した判決ではない。売主の責任を瑕疵担保責任と構成しようと、安全債務の不履行と構成しようと、買主ではない第三者に対する責任においては差異がないから、同じように考えられる、というのが Huet の趣旨であろうと考えられる。

- 8) Ph. MALAURIE et L. AYNES, Cours de droit civil, Les contrats spéciaux civils et commerciaux, 12e éd. 1998, par P. -Y. GAUTIER, n° 400.
 - 9) Ordonnance n° 2005-136 du 17 février 2005 art. 3 Journal Officiel du 18 février 2005.
 - 10) Geneviève VINEY et Patrice JOURDAIN, op. cit., n° 500-1. あわせて、EC 指令を国内法化するための期間（1988 年）が経過した後は、EC 指令の規定に照らして国内法を解釈する必要があったことが指摘されている。
- また、Jean CALAIS-AULOY, Ne mélanges plus conformité et sécurité, D., 1993, Chron., 130, surtout 132 は、破毀院が瑕疵担保とは別に安全債務を売主に認めたことから、EC 指令はフランスの判例に影響を及ぼしている、とする。
- 11) Patrice JOURDAIN, Les actions des acquéreurs insatisfaits ou victimes de dommages, Gaz. Pal., 1994, 2, Doctr., 826, surtout 829. 被害者が欠陥について証明責任を負担することは製造物責任に関する EC 指令の要請と一致していることから、Jourdain は、破毀院が判例を形成するにあたって明らかに EC 指令から着想を得ている、と指摘する。
 - 12) Civ. 1^{re}, 9 juil. 1996 (n° de pourvoi : 93-20411) (判例集未掲載、破毀院ホームページに掲載) では、輸血を受けた患者がエイズに感染したケースで、開発危険の抗弁が主張された。開発危険の抗弁を認めた EC 指令に適合するように国内法を解釈すべきであるとの主張に対して、破毀院は、EC 指令に適合するように国内法を解釈すべきであるとしても、それは同指令が加盟国に強制的であり、かつ、加盟国に選択の余地を残していない場合に限られる、と判示し、1985 年 7 月 25 日の指令が開発危険の抗弁について加盟国に選択の余地を残していることを理由にこの主張を退けた。
 - 13) 前掲（註 7）Paris, 28 nov. 1991, D. 1992, 85, note A. Dorsner-Dolivet は、輸血センターと医院との間の契約における第三者のためにする条項に基づいて、患者の輸血センターに対する損害賠償請求を認めた。

輸血のさいに使用された血液製剤がエイズウイルスに汚染されていたために輸血を受けた患者がエイズウイルスに感染した場合について、Marie-Luce MORANCAIS-DEMESTER (Contamination par transfusion du virus du SIDA : responsabilités et indemnisation, D., 1992, Chron., 189) は、chaîne de contrats の理論の適切性を指摘する。輸血センターと医療機関との間の契約は請負契約であり、医療機関と患者との間の契約は売買契約であることを前提とした上で、被害者である患者に対して輸血センターが安全債務の不履行に基づいて直接に負担する責任を根拠づけるためには、第三者のためにする契約という法律構成をする

よりも, *chaine de contrats* の理論のほうが適切であるとする。

なお, 上の指摘は 1995 年の破毀院判決以前のものである。同判決以後については, *chaine de contrats* の理論の必要性は失われるものと解される。

- 14) Patrice JOURDAIN, op. cit. (註 11) は, 売買の目的物に買主が不満のある場合およびそれによって買主に損害が生じた場合について, 買主の訴権の競合を整理, 検討している。安全債務と瑕疵担保責任に関する部分の概要を示すと以下のとおりである。

買主の行使可能な複数の訴権が見た目上の類似性のある根拠に基づいており, それにもかかわらず領域を異にする場合にはその競合は虚偽のものである。これに対して, 買主の行使可能な複数の訴権が異なった根拠に基づいており, 異なった要件を充足することによって認められるのであるが, それらが重なる領域を持つ場合には真の競合である。安全債務の不履行に基づく訴権と瑕疵担保責任に基づく訴権との競合は, 虚偽のものである。なぜなら, 競合するように見えても, それぞれの訴権の領域は次のように分けることができるからである。すなわち, 瑕疵担保責任は, 解除訴権および代金減額訴権によって目的物に生じた損害を回復すること, ならびに, 損害賠償訴権によって取引損害を回復すること(売主が瑕疵について悪意の場合または事業者である場合)をその領域とし, 他方, 安全債務は, 目的物によって買主の身体および財産に生じた損害の賠償を領域とする。

しかしながら, 判例が安全債務を瑕疵担保責任から分離したからには, 被害者の安全に対する侵害について瑕疵担保責任を主張することを破毀院はもはや認めないということになるか, 確実ではない, とする。被害者の安全に対する侵害について瑕疵担保責任がなお認められるとすれば, 安全債務の不履行責任と瑕疵担保責任とは, Jourdain の整理によれば, 真の競合であることになる。

なお, 買主に不満がある場合の様々な訴権の関係については, 次のものを参照。Olivier TOURNAFOND, *Les petendus concours d'actions et le contrat de vente*, D., 1989, Chron., 237.

- 15) 年表風にまとめるに当たっては, 後藤「フランスにおける製造物責任法の成立」(前掲註 4) を大いに参考にした。
- 16) Ghestin によれば, 製造物責任に関する 1985 年 7 月 25 日の EC 指令は, 製造物による身体的損害および死亡の場合における責任に関する 1977 年 1 月 27 日のヨーロッパ評議会の合意(ストラスブール合意)を承継したものである。EC 委員会(当時は EEC 委員会)が製造物責任に関する問題に取り組んだときにはヨーロッパ評議会の作業がすでにかなり進んでおり, EC 各国はストラスブール合意を起草したメンバーを専門委員として指名した, とのことである(Jacques GHESTIN, *La directive communautaire du 25 juillet 1985 sur la responsabilité du fait des produits défectueux*, D., 1986, Chron., 135 (以下, *La directive communautaire* と略記))。

この指摘にしたがえば, ストラスブールの合意から始めるべきであるかもしれない。

- 17) この草案および EC 指令と草案との関係については, アンドレ・タンク(訳=瀬川信久)「生産物責任に関する欧州共同体指令とそのフランス法への導入」ジュリスト 911 号(1988

年6月) 79頁。

なお, Ghestin によれば, 88 年の法務省草案で規格 (conformité) に関する部分が削除され, 93 年に SENA で瑕疵担保責任に関する規定が削除されたとのことである (Jacques GHESTIN, Le nouveau titre IV bis du Livre III du Code civil “DE LA RESPONSABILITE DU FAIT DES PRODUITS DEFECTUEUX”, JCP, éd. G(1), 1998, 148)。

- 18) Larroumet は, EC 指令を国内法化するために判例では不十分で, 立法する必要があったことについて, 次の3点を指摘している (Ch. LARROUMET, La responsabilité du fait des produits après la loi du 19 mai 1998, D., Chron., 311, n° 5(以下, La responsabilité と略記))。第1は, 破毀院によって認められてはいなかった解決がいくつか EC 指令に含まれていたことである。その例として, 保証期間があげられている。第2は, 民事責任における契約制度と不法行為制度との統合を図るには, 判例によっては不可能であって, 立法が必要であった, とする。そして第3は, 判例変更の可能性が常にあるのであるから, 判例による解決は法律による解決と同じような確実性, 安定性をもたらさない, ということである。
- 19) 製造物責任が特定の事柄に固有の独立した責任制度であることを理由に, Jourdain は, 製造物責任に関する規定を民法典の中に置くのはもっとも適切な方法というわけではなく, 特別法として制定したほうが適切であったろう, と指摘する。P. JOURDAIN, Commentaire de la loi n° 98-389 du 19 mai 1998 sur la responsabilité du fait des produits défectueux, JCP, 1998, éd. E, 1204, n° 4 (以下, Commentaire と略記)。
- 20) Jacques GHESTIN, La directive communautaire (註16)。この論稿が書かれたときには, 製造物の欠陥による責任は瑕疵担保責任の枠内で解決されていた。
- 21) 民法典 1386-12 条2項は, 流通に置いたときから10年の間に欠陥が明らかになった場合に, 損害の発生を防止するために適切な措置を製造者がとらなかったときには, 製造者は開発危険の抗弁を主張できないことを規定する。この規定から, 製造業者は商品の修補義務, 回収義務を負担するものとされることになる。日本の製造物責任法はこのような規定を欠いている。
- 22) Jacques GHESTIN, La directive communautaire (註16)。
- 23) Ch. LARROUMET, La responsabilité., n° 23 (註18)。
- 24) P. JOURDAIN, Commentaire, n° 37 (註19)。
- 25) Viney は, 開発危険による免責が認められてそれが一般化されることになれば, 不可抗力の概念における外部性が問題とされることになり, 当然の責任という現行の制度は推定された faute に基づく責任へと徐々にかつ密かに変容することになるであろう, と指摘する (Geneviève VINEY, L'introduction en droit français de la directive européenne du 25 juillet 1985 relative à la responsabilité du fait des produits défectueux, D., 1998, Chron., 291, n° 26.)。
- 26) Ch. LARROUMET, La responsabilité., n° 23 (註18)。
- 27) P. JOURDAIN, Commentaire, n° 37 (註19)。
- 28) Ch. LARROUMET, La responsabilité, n° 23 (註18)。

- 29) Viney は、1386-1 条が契約当事者と第三者との間におけるあらゆる区別を明示的に排斥していることから、交通事故の被害者の損害賠償に関する 1985 年 7 月 5 日法 1 条の規定と同様に、1386-1 条は重要な領域において契約責任と不法行為責任とを区別することを放棄するものであるとする (Geneviève VINEY, *op. cit.*, n° 6 (註 25).)。また, Jourdain は、このような見解を明確にしているわけではないが、製造物責任が固有の独立した責任制度であるとしており、また、製造物責任が不法行為責任と契約責任という責任の二重性を超えるものであるとしている (P. JOURDAIN, *Commentaire*, n° 8 (註 19).)。これらのことから, Jourdain は、製造物責任が法律によって認められた特別の責任であると見ていられるだろうと思われる。
- 30) Mainguy は、製造物責任法が制定されたことによって安全債務にサンクションを与えるのは 1386-1 条になり、安全債務は不法行為責任化 (délictualisation) されたとする (Daniel MAINGUY, *L'avenir de l'obligation de sécurité dans la vente, Droit et Patrimoine*, 1998, n° 66, surtout 72.)。
- また, Larroumet は、製造物責任法によって契約責任と不法行為責任との統一が行われたが、その事件で問われている製造物責任が契約責任であるのか、不法行為責任であるのかという責任の性質決定が不必要になるわけではないとする (Ch. LARROUMET, *La responsabilité*, n° 12 (註 18).)。そうして、製造物責任は契約当事者間では契約責任、そうでないときには不法行為責任であるとする (Christian LARROUMET, *La responsabilité du fait des produits défectueux, colloque du 27 octobre 1998, Introduction, Petites affiches*, n° 155, 3, surtout 5 (以下, Introduction と略記).)。
- 31) François Xavier TESTU et Jean-Hubert MOITRY, *La responsabilité du fait des produits défectueux Commentaire de la loi 98-389 du 19 mai 1998, D. Aff.*, 1998, supplement au n° 125, surtout n° 3, 5, 55 et suiv. ただし、安全債務の不履行を主張できるかどうかについては微妙である。製品事故の被害者が契約責任および特に瑕疵担保責任を主張できるとしつつ、例として引き合いに出されているのは瑕疵担保責任にとどまる。
- 32) P. JOURDAIN, *Commentaire*, n° 47 (註 19)。このような考察を経て, Jourdain は次のように結論している。すなわち、製造物責任法の立法は、フランスが共同体における債務に従い、重い罰金を避けるために確かに必要であった。しかし、被害者の保護という点では現在の判例に比較すると製造物責任法によるほうが被害者の保護に薄くなり、加盟国の立法の統一という点でも一般法と製造物責任法との競合によって被害者は一般法を選択することになるから統一を図れないことになり、製造物責任法の有効性については大いに疑問である、とする (n° 50)。
- 33) Christian LARROUMET, *Introduction*, 7 (註 30)。
- 34) Jacques GHESTIN, *Le nouveau titre IV bis du Livre III du Code civil "DE LA RESPONSABILITE DU FAIT DES PRODUITS DEFECTUEUX"*, JCP, 1998, éd. G, I, 148, n° 27.

- 35) Laurent LEVENEUR, La responsabilité du fait des produits défectueux, Le défaut, Petites affiches La Loi, 1998, n° 155, 28, n° 22, 23 et 24.
- 36) Laurent LEVENEUR, op. cit., n° 26.
- 37) Geneviève VINEY, op. cit., n° 25 (註 25).
- 38) Jean CALAIS-AULOY, op. cit., surtout 132 (註 10).
- 39) Geneviève VINEY, op. cit., n° 27 et 28 (註 25).

【付記】

本稿は、1998 年度の松山大学国外研究助成による研究の成果の一部である。

いくつかの追加的資料はあるものの、本稿は、その留学の際に収集した資料に基づいている。本稿の準備を始めてからずいぶん時間がたってしまったが、個人的な理由により完成できないでいた。その間に、フランスの製造物責任法が EC 指令を正確に国内法化していないことを確認する EC 裁判所判決が 2002 年に出され、2004 年にフランス製造物責任法が一部改正されるなど、変化が生じている。しかし、この改正は本稿で扱った問題を解決するものではなかった。一方学説では、Ph. MALAURIE, L. AYNES et P.-Y. GAUTIER, Les contrats spéciaux, 2004, Defrénois, nos 396 et s. は、瑕疵担保責任の中の法定担保責任の箇所ですべての安全債務を扱っていることから、瑕疵担保責任、安全債務の不履行責任および製造物責任をめぐる問題は、依然として解決していないといえる。

本稿を発表する価値は依然としてあるように思えるので、今回、論文集に掲載することとした。その後の議論については、後日を期すこととしたい。